

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿  
 グループ代表  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03(5456)2555  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	45,173	47.6	5,624	48.1	5,242	37.5	2,643	57.4
22年12月期第3四半期	30,597	6.8	3,796	7.8	3,811	4.1	1,679	△9.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	23 59	—
22年12月期第3四半期	16 79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	196,053	25,259	8.8	146 37
22年12月期	165,460	21,396	5.2	85 37

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 17,243百万円 22年12月期 8,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	2 00	—	5 00	7 00
23年12月期	2 00	2 00	3 00		
23年12月期(予想)				3 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	28.1	7,000	22.2	6,800	18.5	3,700	67.5	32 60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.11「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 - 社 ( )、除外 - 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	117,806,777株	22年12月期	100,003,441株
23年12月期3Q	1,684株	22年12月期	1,506株
23年12月期3Q	112,001,170株	22年12月期3Q	100,001,935株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）10ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 金額単位の変更について

- ・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	10
2. その他の情報	11
(1) 重要な子会社の異動の概要	11
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	11
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	11
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
【第3四半期連結累計期間】	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) その他の注記事項	18

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年11月8日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### <事業全般の概況>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などに改善の兆しがみられ、年初より徐々に回復しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給量の不足等により、生産活動の低下や消費を控える動きなどがみられ、経済活動に大きな影響が及びました。

当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、引き続きEC（電子商取引）市場を中心に堅調に推移しております。また、移動通信市場におけるスマートフォンを中心とした多種多様な通信端末の急速な普及に伴い、ソーシャルネットワークワーキングサービスの更なる拡大、ソーシャルゲームや電子書籍等のコンテンツ市場の拡大が予想されます。このような事業の拡大に合わせ、当社グループの新たなブランドイメージ創出のため、平成23年4月1日から新しいコーポレートブランドロゴを採用致しております。「すべての人にインターネット」と新たなコーポレートブランドロゴを掲げ、今後も「日本を代表する総合インターネットグループ」をめざして邁進致す所存であります。

このような環境の中、当社グループは、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業における収益基盤をより強固なものとするべく、サービスの利便性向上などを通じて、ユーザー数や会員数の拡大に継続的に取り組んでまいりました。平成23年7月4日には、VALUE-DOMAIN.COMでドメイン取得事業を展開する株式会社デジロックと資本業務提携を行うことにより連結子会社化し、WEBインフラ・EC事業の更なる強化を図っております。これらに加え、当社グループの持続的な成長を実現するため、今後高い成長が見込まれるソーシャルアプリやスマートフォン向けのサービスについても積極的に開発等を行ってまいりました。

なお、当社グループにおきましては、東日本大震災関連での人的被害はなく、事業に重大な支障を及ぼす事象は発生しておりません。一部の事業で震災発生後の収益に影響がございましたが、全体に与える影響は軽微であり、内容は<セグメント毎の状況>に示すとおりであります。当社グループでは、東日本大震災の被災者の方々や被災地方の復興の支援として、「GMOとくとくポイント」「くまポン by GMO」等での義援金の募集や、インターネットメディア検索関連事業売上の一部を寄附するなどの取り組みを行っております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比47.6%増の45,173百万円、営業利益は前年同期比48.1%増の5,624百万円、経常利益は前年同期比37.5%増の5,242百万円と大幅な増収増益となりました。これに加え、固定資産売却益等の特別利益を98百万円計上し、回収が懸念される貸付債権に対する貸倒引当金繰入額153百万円、事業の用に供さなくなった固定資産の除却損125百万円などの特別損失を合計753百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比28.0%増の4,588百万円となりました。

四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を2,367百万円計上し、当社の繰延税金資産の回収可能性の検討に際し、GMOクリック証券㈱（旧クリック証券㈱）の完全子会社化による影響を反映したことなどから、法人税等調整額は△1,233百万円となり、少数株主利益を811百万円計上した結果、前年同期比57.4%増の2,643百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	30,597	45,173	14,575	47.6%
営業利益	3,796	5,624	1,827	48.1%
経常利益	3,811	5,242	1,431	37.5%
四半期純利益	1,679	2,643	963	57.4%

＜セグメント毎の状況＞

セグメント毎の売上高及びセグメント利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
WEBインフラ・EC事業				
売上高	14,891	17,802	2,910	19.5%
セグメント利益	2,184	2,298	113	5.2%
インターネットメディア事業				
売上高	15,706	15,988	281	1.8%
セグメント利益	1,614	1,191	△422	△26.2%
インターネット証券事業				
売上高	—	11,112	11,112	—
セグメント利益	—	3,234	3,234	—
ソーシャル・スマートフォン関連事業				
売上高	16	1,270	1,254	7,766.1%
セグメント利益	△133	△1,079	△945	—
インキュベーション事業				
売上高	443	15	△428	△96.5%
セグメント利益	90	△110	△201	—
調整額				
売上高	△459	△1,015	△555	—
セグメント利益	40	90	49	—
合計				
売上高	30,597	45,173	14,575	47.6%
セグメント利益	3,796	5,624	1,827	48.1%

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・お名前. com、ムームードメイン、VALUE-DOMAIN、COMなどで展開する. com.net.jpなどのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・お名前. comレンタルサーバー (SD)、GMOアプリクラウド、iSLE、RapidSite、GMOクラウド、IQ Cloud、ロリポップ!、hetemlなどで展開する専用サーバー、共用サーバーの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・カラーミーショップ、MakeShopなどネットショップ構築のASPサービス ・カラメルなどショッピングモールの開発、運営 ・まるごとECなどネットショップ構築支援コンサルティングサービス ・Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス ・デジタルコンテンツ王で展開する、音楽、動画などのデジタルコンテンツ販売を支援するASPサービス
	セキュリティ事業	・GlobalSignで展開するクイック認証SSL、企業認証SSLなどのSSLサーバー証明書発行サービス、コードサイン証明書発行サービス、PDF文書署名用証明書発行サービス
	決済事業	・PGマルチペイメントサービスなどの通販・EC事業者向けクレジットカード決済サービス、公金クレジットカード決済サービス、ソーシャルアプリ向け非対面クレジットカード等の決済サービス
	アクセス事業	・GMOとくとくBB、interQ MEMBERS、ZERO等のインターネット接続サービス
インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	・ブログサービス (yaplog!、JUGEM等) やインターネットコミュニティサービス (freeml等) のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード「JWord」の運営・販売 SEO (検索エンジン最適化) の販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
ソーシャル・スマートフォン関連事業	ソーシャルアプリ事業	・ソーシャルアプリ開発・運営の支援
	スマートフォンゲームプラットフォーム事業	・Android端末向けのゲームアプリマーケットである「Gゲー by GMO」の展開
	フラッシュマーケティング事業	・クーポンサイト「くまポン by GMO」の運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益については、前年同四半期において上記の基準が適用されていたと仮定して算出した数値との増減比較を行っています。

#### ・WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当第3四半期連結累計期間においても、ドメイン登録数拡大を実現すべく低価格戦略を継続しております。また、VALUE-DOMAIN.COMでドメイン取得事業を展開する株式会社デジロックを連結子会社化しており、当事業の強化を図っております。この結果、ドメイン登録・更新数は1,497千件（前年同期比58.3%増）、管理累計ドメイン数は2,892千件（前年同期比83.7%増）となり、ドメインの登録・更新数を大幅に拡大し、売上高は2,270百万円（前年同期比35.2%増）と増収となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。平成22年8月から提供を開始しているソーシャルアプリの開発・運営を支援サービス「GMOアプリクラウド」では300を超えるタイトルでご採用頂いております。また、クラウド基盤の導入から、システムの設計・構築・運用・監視まで含む包括的なクラウドソリューションである「IQCloud」及び「GMOクラウドPublic」サービスの提供を開始いたしました。この結果、契約件数は615千件（前年同期比31.6%増）、売上高は8,101百万円（前年同期比18.1%増）となっております。

EC支援・WEB制作事業は、EC（電子商取引）市場が拡大する中で、独自のドメインのネットショップを開発する事業者が増加しており、成長を持続しております。ネットショップ事業者やネットショップのお客様に便利に利用して頂けるように機能の拡充を図っており、契約件数は52千件となりました。この結果、売上高は1,642百万円（前年同期比18.2%増）となっております。

セキュリティ事業では、日本、米州、欧州において販売代理店が拡大し、販売ネットワークを強化したことにより、販売が好調に推移致しました。この結果、売上高は1,218百万円（前年同期比4.4%増）となっております。

決済事業では、加盟店の増加、継続課金が増加しております。当第3四半期連結累計期間では、自治体向け「税金用クレジットカード決済・納付サイト運営サービス」の提供を開始し、東京都自動車税納付時のクレジットカード決済及び東京都自動車税の納付サイトの運営の代行を行うなど公金分野でも事業を拡大致しております。この結果、売上高は2,893百万円（前年同期比22.9%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が17,802百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は2,298百万円（同5.2%増）となりました。

#### ・インターネットメディア事業

株式会社電通の発表によると、平成22年のインターネット広告費は7,747億円（前年比109.6%）と推定しており、復調傾向となり市場全体も拡大しております。

インターネットメディア・検索関連事業では、「JUGEM」「yaplog!」で展開するブログや「freeml」「ブクログ」等で展開するコミュニティサービスなどインターネット上のメディアの運営と、日本語検索サービスのJWord及び検索結果上位表示サービスであるSEOなどのSEMメディアの販売を行っております。3月11日に発生した東日本大震災などがSEMメディアの販売に影響

響したため、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は7,118百万円（前年同期比8.7%減）となっております。

広告代理事業では、モバイル広告が好調に推移致しました。また、普及が進んでおりますスマートフォン向けのサービスとして、アドネットワーク「ADResult for Smartphone（アドリザルト フォー スマートフォン）」を販売するなどの取り組みを行っております。この結果、広告代理事業の売上高は8,010百万円（前年同期比13.5%増）となっております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は15,988百万円（前年同期比1.8%増）と増収となりましたが、SEMメディアの販売が減少したこと等により、営業利益は1,191百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

#### ・インターネット証券事業

当第3四半期連結累計期間において、外国為替証拠金取引業では、店頭外国為替証拠金取引においては、スプレッドの縮小キャンペーン等を、取引所為替証拠金取引「くりっく365」では、取引手数料の引き下げなどサービス拡充等を行ってまいりました。この結果、平成23年9月において、店頭外国為替証拠金取引の当社の取引高は17兆円（主要FX会社に占める割合は19.8%で業界2位（矢野経済研究所調べ））となり、また、「くりっく365」は東京金融取引所における取引高の25.7%（株式会社東京金融取引所開示情報より当社調べ）と高いシェアを獲得致しております。更に海外においてリテール顧客向けに当事業の展開を行うために、香港においてGMO CLICK HK LTD. を設立し、営業開始に向け準備を始めております。また、有価証券関連業においては、信用取引手数料の大幅な値下げや信用取引手数料無料キャンペーンの実施など、顧客満足度の更なる向上のための施策を行っております。これらにより、当第3四半期会計期間末の証券取引口座数は118,884口座、店頭外国為替証拠金取引口座数は187,387口座となっております。この結果、インターネット証券事業の売上高は11,112百万円、営業利益は3,234百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社を完全親会社、GMOクリック証券㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。当該株式交換は、平成23年3月31日付で効力が発生し、同日付で当社の完全子会社となっております。株式交換に伴いのれんが発生しておりますが、当該のれんについては5年間にわたって均等償却する方針であり、GMOクリック証券㈱に係る当第3四半期会計期間末におけるのれんの残高は2,656百万円となっております。

#### ・ソーシャル・スマートフォン関連事業

ソーシャルアプリ事業では、「ガドランマスター by GMO」や「伝説のまもりびと by GMO」など前連結会計年度に開催した「アプリやろうぜ！ by GMO」から生まれたアプリが順調に推移致しました。

スマートフォンゲームプラットフォーム事業では、Android端末向けのゲームアプリマーケットである「GMOゲームセンター」（「Gゲー」）の運営を行っております。Gゲーでは、大手ゲームメーカーの有名ゲームをはじめとして、190タイトルを超えるゲームを提供しております。スマートフォンが急速に普及している状況に対応するために、当社グループにおいて当事業に関連する経営資源をより一層集中し、迅速な事業展開を行うことが必要となっております。このため、当第3四半期連結累計期間において、株式会社アクロディアと共同して新設分割を行うことによりGMOゲームセンター株式会社を設立し、同社を連結子会社化した上で、株式会社アクロディアとの間でGゲーの事業の運営等に関する合弁契約を締結致しております。

フラッシュマーケティング事業は、商品やサービスを割引価格や特典を付与して販売するサイト「くまポン by GMO」の運営を行っております。当第3四半期連結累計期間において、検索連動型広告や成果報酬型広告の掲載やテレビコマーシャルを継続的に放映するなど、積極的な広告・販売促進活動を実施しております。また、ミシュランガイド掲載店のクーポンの販売やクーポンの販売エリアを拡大するなどコンテンツの充実にも努めております。

以上の結果、ソーシャル・スマートフォン関連事業の売上高は1,270百万円、営業損失は1,079百万円（前年同四半期は133百万円の営業損失）となりました。

・インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、GMO Venture Partners ㈱と運営する投資ファンドにより、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大の支援、企業価値向上支援を行っております。当第3四半期連結累計期間では、売上高は15百万円（前年同期比96.5%減）、営業損失は110百万円（前年同四半期は90百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2010 3Q	2010 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q
売上高	10,138	13,886	14,464	15,050	15,657
営業利益	1,232	1,931	2,056	1,946	1,621
経常利益	1,231	1,926	1,916	1,834	1,491
当期純利益	560	530	1,188	793	661
総資産	44,166	165,460	179,241	186,135	196,053
自己資本	8,041	8,537	16,127	16,928	17,243

(参考2)

## セグメント・事業別四半期推移表

## I セグメント別売上

(単位:百万円)

	2010 3Q	2010 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q
WEBインフラ・EC事業					
アクセス事業	272	272	280	283	293
ドメイン取得事業	541	594	692	692	885
レンタルサーバー事業	2,286	2,578	2,639	2,674	2,786
EC支援・WEB制作事業	477	520	582	539	519
セキュリティ事業	389	415	423	413	381
決済事業	824	872	931	941	1,020
その他	230	225	196	275	347
セグメント売上合計	5,020	5,480	5,746	5,820	6,234
インターネットメディア事業					
インターネットメディア・検索関連事業	2,595	2,617	2,418	2,370	2,329
広告代理事業	2,369	2,649	2,648	2,615	2,747
その他	263	291	264	257	337
セグメント売上合計	5,228	5,558	5,331	5,243	5,414
インターネット証券事業					
セグメント売上合計	—	2,918	3,484	3,908	3,719
ソーシャル・スマートフォン関連事業					
セグメント売上合計	12	56	164	529	576
インキュベーション事業					
セグメント売上合計	35	51	12	2	1
小計	10,297	14,065	14,738	15,504	15,946
セグメント間取引消去	(158)	(179)	(273)	(453)	(288)
連結売上高	10,138	13,886	14,464	15,050	15,657

## II セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2010 3Q	2010 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q
WEBインフラ・EC事業	724	848	966	703	628
インターネットメディア事業	556	526	454	361	376
インターネット証券事業	—	740	801	1,429	1,002
ソーシャル・スマートフォン関連事業	△72	△198	△176	△516	△385
インキュベーション事業	10	5	△7	△88	△14
小計	1,219	1,922	2,037	1,889	1,607
セグメント間取引消去	12	9	18	57	13
連結営業利益	1,232	1,931	2,056	1,946	1,621

(注) 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。過年度の売上高及び営業利益については、変更後の報告セグメントに組替えて記載しております。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報****<資産、負債及び純資産の状況>**

平成23年9月30日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成22年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27,279百万円増加(18.2%増)し、177,550百万円となっております。現金及び預金が2,982百万円増加、証券業における預託金が4,942百万円増加、証券業における信用取引資産が8,180百万円増加、証券業における短期差入保証金が5,336百万円増加、支払差金勘定が3,459百万円増加したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,313百万円増加(21.8%増)し、18,502百万円となっております。サーバー設備等の調達により有形固定資産が1,420百万円増加、GMOクリック証券(株)を株式交換により完全子会社化したこと、株式会社デジロックを連結子会社化したこと等によりのれんが856百万円増加、繰延税金資産が885百万円増加したことが等が要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ30,592百万円増加(18.5%増)し、196,053百万円となっております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24,403百万円増加(17.7%増)し、162,615百万円となっております。短期借入金が3,316百万円増加、証券業における信用取引負債が2,754百万円増加、証券業における受入保証金が17,754百万円増加したことが等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,169百万円増加(40.2%増)し、7,570百万円となっております。長期借入金が1,170百万円増加したことが等が主要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ26,729百万円増加(18.6%増)し、170,793百万円となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,863百万円増加(18.1%増)し、25,259百万円となっております。これは主に、利益剰余金から資本金への組み入れにより資本金が723百万円増加したこと、株式交換により資本剰余金が6,836百万円増加するとともに、これを主要因として少数株主持分が4,852百万円減少したこと、利益剰余金が当期純利益の計上(2,643百万円増加)、配当金の支払い(971百万円減少)、資本金への振替(723百万円減少)等により948百万円増加したことが要因であります。

**<キャッシュ・フローの状況>**

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,307百万円増加、投資活動により2,108百万円減少、財務活動により2,793百万円増加となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は30,746百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益を4,588百万円計上し、減価償却費1,596百万円の計上があり、インターネット証券事業における預託金が4,942百万円増加したこと、短期差入保証金が5,336百万円増加したこと、証券業における預り金・受入保証金が17,577百万円の増加したこと及び法人税等の支払額が2,799百万円発生したこと等により、結果として2,307百万円の増加(前年同期は5,982百万円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が555百万円、無形固定資産の取得による支出が599百万円あったこと等により、結果として2,108百万円の減少(前年同期は2,097百万円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による収入が5,642百万円（純額）、長期借入による収入が2,625百万円、長期借入金返済が3,779百万円、配当金の支払による支出が937百万円、少数株主への配当金の支払支出が316百万円あったこと等により、結果として2,793百万円の増加（前年同期は1,707百万円の減少）となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月9日公表の「平成23年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,851	27,869
受取手形及び売掛金	5,378	4,906
営業投資有価証券	1,097	658
証券業における預託金	72,029	67,087
証券業における信用取引資産	29,092	20,912
証券業における短期差入保証金	22,134	16,797
証券業における支払差金勘定	12,089	8,629
繰延税金資産	1,112	811
その他	4,370	2,966
貸倒引当金	△606	△368
流動資産合計	177,550	150,270
固定資産		
有形固定資産	3,977	2,557
無形固定資産		
のれん	4,928	4,071
ソフトウェア	2,724	2,436
その他	233	190
無形固定資産合計	7,885	6,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393	1,317
繰延税金資産	3,220	2,334
その他	2,330	2,479
貸倒引当金	△304	△197
投資その他の資産合計	6,639	5,933
固定資産合計	18,502	15,189
資産合計	196,053	165,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,678	1,627
短期借入金	18,124	14,807
未払金	3,187	3,491
証券業における預り金	6,044	6,222
証券業における信用取引負債	21,453	18,698
証券業における受入保証金	95,009	77,254
証券業における受取差金勘定	178	954
未払法人税等	1,421	1,171
賞与引当金	364	279
役員賞与引当金	350	201
前受金	3,324	2,928
預り金	8,861	8,455
その他	2,616	2,120
流動負債合計	162,615	138,211

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	4,578	3,407
繰延税金負債	128	17
その他	2,863	1,975
固定負債合計	7,570	5,400
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	608	451
特別法上の準備金合計	608	451
負債合計	170,793	144,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	1,276
資本剰余金	6,836	—
利益剰余金	8,361	7,412
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,197	8,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	△22
繰延ヘッジ損益	△6	△19
為替換算調整勘定	△156	△109
評価・換算差額等合計	46	△151
新株予約権	25	15
少数株主持分	7,990	12,842
純資産合計	25,259	21,396
負債純資産合計	196,053	165,460

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,597	45,173
売上原価	14,264	17,409
売上総利益	16,333	27,763
販売費及び一般管理費	12,536	22,138
営業利益	3,796	5,624
営業外収益		
受取利息	26	5
受取配当金	69	33
受取家賃	52	9
その他	82	104
営業外収益合計	231	153
営業外費用		
支払利息	149	213
持分法による投資損失	—	164
その他	67	157
営業外費用合計	216	535
経常利益	3,811	5,242
特別利益		
固定資産売却益	—	56
投資有価証券売却益	41	—
関係会社株式売却益	0	—
持分変動利益	0	3
保険解約返戻金	—	25
その他	5	14
特別利益合計	47	98
特別損失		
固定資産除却損	43	125
減損損失	70	59
事務所移転費用	15	87
投資有価証券評価損	49	42
関係会社株式売却損	61	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	157
貸倒引当金繰入額	—	153
その他	37	126
特別損失合計	276	753
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,582	4,588
匿名組合損益分配額	△3	—
税金等調整前四半期純利益	3,585	4,588
法人税、住民税及び事業税	1,258	2,367
法人税等調整額	△16	△1,233
法人税等合計	1,242	1,133
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,454
少数株主利益	663	811
四半期純利益	1,679	2,643

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,585	4,588
減価償却費	811	1,596
のれん償却額	346	900
投資有価証券売却損益(△は益)	△41	—
関係会社株式売却損益(△は益)	60	—
受取利息及び受取配当金	△96	△39
支払利息	149	213
売上債権の増減額(△は増加)	200	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	66	△211
証券業における預託金の増減額(△は増加)	—	△4,942
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	—	△5,336
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	—	△4,235
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	—	17,577
預り金の増減額(△は減少)	1,688	397
その他	89	△5,172
小計	6,860	5,288
利息及び配当金の受取額	95	31
利息の支払額	△150	△213
法人税等の支払額	△1,383	△2,799
破産更生債権等の売却等による収入	560	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,982	2,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	△0
定期預金の払戻による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△450	△555
無形固定資産の取得による支出	△197	△599
無形固定資産の売却による収入	—	70
有価証券の償還による収入	700	—
投資有価証券の取得による支出	△733	△191
投資有価証券の売却による収入	45	10
子会社株式の取得による支出	△528	△303
子会社株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△737	△445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	—
その他	△99	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△2,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,700	56,100
短期借入金の返済による支出	△4,400	△50,458
長期借入れによる収入	—	2,625
長期借入金の返済による支出	△1,059	△3,779
配当金の支払額	△570	△937
少数株主への配当金の支払額	△265	△316
その他	△112	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,707	2,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,106	2,936
現金及び現金同等物の期首残高	20,723	27,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,879	30,746

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	WEBインフラ・EC事業 (百万円)	インターネットメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,748	15,408	441	30,597	—	30,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142	314	2	459	(459)	—
計	14,891	15,722	443	31,057	(459)	30,597
営業利益	2,177	1,488	90	3,755	40	3,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・WEB制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他事業

・・・ベンチャーキャピタル事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「WEBインフラ・EC事業」、「インターネットメディア事業」、「インターネット証券事業」、「ソーシャル・スマートフォン関連事業」及び「インキュベーション事業」の5つを報告セグメントとしています。

「WEBインフラ・EC事業」は、企業や個人がインターネット上で情報発信をするために必要となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン取得サービス、レンタルサーバーサービス、EC支援・WEB制作サービス、セキュリティサービス、決済サービスなどを提供しております。「インターネットメディア事業」は、インターネット上での集客を支援するサービスを提供している事業領域であり、ブログや掲示板などのサービス、日本語検索サービスのJWordやサーチエンジンにおける検索結果の上位表示サービスであるSEOといったSEMメディアの販売、インターネット広告の販売などを行っております。「ソーシャル・スマートフォン関連事業」は、ソーシャルアプリの開発支援、スマートフォン向けゲームプラットフォーム「Gゲー by GMO」の運営、共同購入型クーポンサイト「くまポン by GMO」の運営を行っております。「インターネット証券事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス等を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	WEBインフラ・EC事業	インターネットメディア事業	インターネット証券事業	ソーシャル・スマートフォン関連事業	インキュベーション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,579	15,195	11,112	1,270	15	45,173	—	45,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	792	—	—	—	1,015	△ 1,015	—
計	17,802	15,988	11,112	1,270	15	46,188	△ 1,015	45,173
セグメント利益又は損失(△)	2,298	1,191	3,234	△ 1,079	△ 110	5,534	90	5,624

(注) 1. セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、本基準等を前第3四半期連結累計期間に適用した場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	WEBインフラ・EC事業	インターネットメディア事業	インターネット証券事業	ソーシャル・スマートフォン関連事業	インキュベーション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,748	15,392	—	16	441	30,597	—	30,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	314	—	—	2	459	△459	—
計	14,891	15,706	—	16	443	31,057	△459	30,597
セグメント利益又は損失(△)	2,184	1,614	—	△133	90	3,755	40	3,796

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年3月31日付けで当社を完全親会社とし、GMOクリック証券株式会社(旧クリック証券株式会社)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換により、発行済株式数が17,803,336株増加するとともに、資本剰余金が6,836百万円増加しております。

## (7) その他の注記事項

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。